

1. はじめに

1876年の開港前後の韓国社会は中世的封建体制の崩壊と帝国主義列強の侵略の中で自主的近代民族国家を建設するための、「改革の時代」であった。ところで、近代改革論、近代改革運動は主導勢力の社会経済的な利害関係、思想・学問的淵源により様々な形で提起された。当時の課題であった反封建、反帝国主義の問題を認識し対応する構造が異なったためである。また、開港後に提起された近代改革論は基本的には開港前の農民抗争に対する対応策が再調整されたものであった¹。

開港後の近代改革過程において提起された諸課題は極めて多様であった。中世的中華体制をいかに処理していくのか、西洋や日本の近代文明をいかに認識し、どの程度受容すべきか、日本や帝国主義列強の武力侵略にいかに対応していくべきか、民衆層の反封建抗争をいかに收拾すべきか等の問題であった。近代改革が西洋文明の受容を通して進められざるを得なかった当時の社会構造の中で、それらの課題はその根底において常に西洋文明に対する認識と結びついていた。

資本主義体制の世界的確立にともなう、ヨーロッパ外の地域においても商品貨幣経済が発展し、西洋文明も急速に広がっていった。中国を中心として維持されてきた東アジア的秩序も西洋との接触を通じて変貌しつつあった。西学(天主教)と西欧の自然科学が伝来し、世界を見る視角も変わってきた。西洋は、文明開化、近代化を達成するための学ばねばならぬ対象であるとともに、民族的問題を自主的に解決することにおいて障害物となる対象でもあった。また、徐々に日本の朝鮮半島に対する支配権が強まるなかで、日本もまた西洋と似た対象となっていく²。

韓国の近代改革論は19世紀に入って明らかとなった中世体制の破綻を收拾する過程において形成・発展し、開港前後、西洋文明、日本文明に対する認識と対応の中でさらに再編されていった³。西洋・日本文明を全面的に否定した斥邪論を除けば⁴、その他の論議は西洋文明の受容を通じ

¹ これを上からの地主的な立場と下からの農民的な立場として整理したものとして、金容燮「近代化過程における農業改革の二つの方向」『韓国資本主義性格論争』大旺社、1988年(김용섭 「근대화과정에서의 농업개혁의 두 방향」『한국자본주의의 성격논쟁』대왕사, 1988)。同『韓国近現代農業史研究』一潮閣、1992年(동 『한국 근현대 농업사연구』일조각, 1992)。

² 最近の研究としては宮嶋博史・金容徳編『近代交流史と相互認識 I』慶應義塾大学出版会、2001年(韓国語版: 김용덕・미야지마 히로시 공역『근대교류사 상호인식 I』아연출판부)、檀国大学校東洋学研究所編『開化期韓国と世界の相互理解』国学資料院、2003年(단국대 동양학연구소 편『개화기 한국과 세계의 상호 이해』국학자료원, 2003)等参照。

³ これらの点を民族問題を中心に分析したものとして拙稿「開港以後の世界観の変化と民族問題」『韓国独立運動史研究』15、2000年(「개항 이후 세계관의 변화와 민족문제」『한국독립운동사연구』15、2000)参照。

⁴ 斥邪論者たちは開港前後倭洋一体論の立場から日本を儒教文化の禽獸化をもたらす西洋の手先として把握し、

て近代化を進めるとする立場であった。だが、それらの論議においても西欧文明に対する認識と受容の程度によってその方向は異なっていた。西欧文明を技術文明と宗教・道徳とに区分して捉え、これらを従来の儒教体制や伝統文化といかに関連させて処理するかという態度によって方向の差異が生じたわけである。本稿においては、当時の近代改革論、すなわち、洋務論、文明開化論、変法論の時期的な変化過程の中で日本の近代化と文明をいかに認識していったか、この認識がそれぞれの改革論の構造とどのように関連しているかを考察しようと思う⁵。

2. 政府の改革事業と日本

1) 倭洋の分離と門戸開放

丙寅洋擾を経て、「華夷人獣之別」を唱えた斥邪論が社会の世論を主導していった。だが、そのような中にあっても徐々に西洋に対する肯定的な認識も台頭してきた。18世紀後半以降、ソウル地域の支配層と儒者たちの間において北学論が盛んとなり共通認識を形成していた。1850年代以降には燕行使臣の報告や『海国図志』、『瀛環志略』等を通じ西洋に対する概略的な知識も有していたし、また、清国と西洋との武力対立、清国と日本との通商条約締結、日本の琉球占領等を見ながら中華体制が危機に瀕しているという事実にも気づいていた。それで、一方では海防論の立場から西洋を食い止めるためには「洋夷」の長所であるである戦艦、火器、養兵などを採用せねばという認識も示されていた⁶。

こうした傾向をよく表わしているのが朴珪壽であった⁷。彼も『海国図志』によって西洋を概略としては捉えていた。西洋人は禽獣ではなく、科学や技術を発展させたのだが、その技術文明の源は中国だと考えていた。だが、彼は洋学と洋教を厳密に区別し、西洋の技術は認めるが、西洋の宗教は徹底して反対した。彼は儒教が優れているということを確認し、従って「西法が東へとやってきて我々が夷狄、禽獣となるのではなく、東教が西へと向かい夷狄、禽獣を皆人間へと変化させるの

徹底的に排斥した。亡国前後期に至り、万国公法を挙げ、西洋を一つの国家とし、また技術文明の優れた点を認めながらも、日本とそれに追随する開化勢力のために国が亡びたという開化亡国論を主張し徹底して反対した。これについては拙稿「在野支配勢力の民族問題の認識と対応」『歴史と現実』1、1989年（「재야지배세력의 민족문제 인식과 대응」『역사와 현실』1、1989）。同「開港以後の保守儒林の政治・思想的動向」『1894年農民戦争研究』3、1993年（「개항 이후 보수유림의 정치·사상적 동향」『1894년 농민전쟁 연구』3、1993）参照。

⁵ 本稿では東学と民衆層の日本認識については扱わない。民衆層は彼らの社会経済的没落と関連して反帝国主義的な認識を持っていた。農民戦争時に斥倭洋をかかけ、特に、第二次農民戦争においては日本の勢力とそれに結託した甲午改革政権の追放をその目標とした。民衆層の認識に関しては趙性胤「韓国近代 民衆の民族問題の認識と対応」『歴史と現実』1、1989年（조성윤「한국근대 민중의 민족문제 인식과 대응」『역사와 현실』1、1989）。裴允燮「開港期(1876-1894) 民衆の日本に対する認識と対応」『歴史批評』27、1994年（배형섭「개항기(1876-1894) 민중들의 일본에 대한 인식과 대응」『역사 비평』27、1994）。李榮昊「東学・農民の日本認識と『報国安民』理念」前掲『近代交流史と相互認識 I』（이영호「동학·농민의 일본 인식과 『보국안민』이념」『근대교류사와 상호인식 I』）等を参照。また、東学は基本的には西学に反対するという体系をもっているのだが、後に孫秉熙が日本に亡命し、日本の文明を受容し文明開化路線へと転換することで変化していった。この点に関しては金良宅「韓末東学教門の政治改革思想研究」延世大学校修士論文、1990年（김경택「한말 동학교문의 정치개혁사상 연구」연세대학교 대학원 석사논문、1990）。康成銀「20世紀初頭における天道教上層部の活動とその性格」『朝鮮史研究会論文集』24、緑蔭書房、1987年。参照。

⁶ 李光麟「海国図志の韓国伝来とその影響」；「開化思想研究」『韓国開化史研究』改訂版、1974年（이광린「해국도지의 한국전래와 그 영향」；「개화사상연구」『한국개화사연구』개정판、1974）。

⁷ 原田環「朝鮮の開国と近代化」溪水社、1997年。李完宰「朴珪壽研究」集文堂、1999年。孫炯富「朴珪壽の開化思想研究」一潮閣、1997年（손형부「朴珪壽의 개화사상 연구」일조각、1997）参照。

だ」と断言していた。その後、1872年に清国へ使行した後、彼は門戸開放論を抱くこととなった。朴珪壽の文集を編纂した弟子である金允植の回顧談によれば、朴珪壽はその時、既に対米開国論を抱いていたという⁸。その実否は確かめようもないが、対外認識が変化していったことは事実である。

それとともに斥邪論の立場を固守していた高宗をはじめとする執権勢力内でも西洋に対する認識が変化していった⁹。高宗は親政後、遣清使行団の報告書、召見などから新たな世界秩序に対し多くの関心を示した。主に北京における西洋人の活動、西欧勢力の東洋進出、西洋人の朝鮮に対する関心、日本の西欧化に対する清国の反応、ロシアの動向、清国と日本との修好条規と通商章程、清国の洋務運動などに対する事柄であった。それらの中でも清が西洋の要求を抑えられなかったことに対して疑問を抱くこととなり、また、清と西洋との「通好は朝貢ではない」という点も知る事となり、徐々に中華主義的な東アジアの秩序が変化していつている点も認識することとなった。

このような中で日本との「書契問題」が起こった。朴珪壽はこのことは問題とする必要がないとした。日本が自尊すること自体が他国である我々には何の関係もないとしながら、むしろ現実的な次元での日本との関係改善の必要を語った。すなわち、わが国は三方が海であるため商人や漁師たちが一年に何十回となく日本へ漂流しており、日本との信義に基づいた交隣関係が必要だといふものだった。また、書契の受理と修好要求を拒否すれば日本が恨みを抱き我々を侵略し、機会をうかがっている西洋が加勢するようなことになれば、我々にはよい対応策を持たないという点も指摘した。要するに、朴珪壽は300年間続いてきた交隣関係を回復するという名分のもと、日本に侵略の口実を与えないためにやむを得ず、通交しなければならぬという立場だったのである¹⁰。

政府は清国と事大関係を維持したまま、旧交を回復するという理由を挙げ、日本と修好条規を締結した。政府では「倭を制圧すること(制倭)は単独で制倭であり、西洋を排斥すること(斥洋)は単独で斥洋」で別々のことだとし、また「倭とともに引き続き修好するということで、西洋と和することではない、『與倭續好 匪洋伊倭』という八つの文字こそが緊要なことであり、斥邪論の布告や洋貨禁輸論もまた変えられない議論」であるとし、西洋と日本を分けて処理した¹¹。斥邪論の倭洋一体論とは異なる論理であったが、彼らが強く提起した西教禁止を明言しながら保守儒者層の反発に対応していた。

⁸ 金允植は朴珪壽が公式文書において鎖国論の立場を示していたのは彼の本意ではなかったという。朴珪壽はシャーマン号事件当時に、「私が聞いたところでは米国は地球上の数多くの国の中でもっとも公平な国といわれており、問題を取り除き紛争を解決するのが上手で、また、六洲の中ではもっとも豊かで領土拡張の野望がない国だとしている。あちら側から、たとえ話がなくとも我々は当然こちら側から先に修交締結に努力し、強固な盟約を結ぶなら孤立の心配から免れるであろう。であるのに、かえってこちらから拒絶するのであれば、いったいどうやって建国の道を確認するのだろうか」と述べたという(『雲養集』巻12、「書獻齋集洋舶咨候」『金允植全集』2、385頁、『獻齋集』巻7、「美国兵船滋擾咨」『朴珪壽全集』上、467頁)。

⁹ 原田環 前掲書、43-44頁。安外順「大院君執政期高宗の対外認識」『東洋古典研究』(안외순「대원군집정기 고종의 대외인식」『동양고전연구』)3、1994年。安鍾哲「親政前後高宗の対外観と対日政策」『韓国史論』(안중철「친정전후 고종의 대외관과 대일정책」『한국사론』)40、1998年。

¹⁰ 『答上大院君』甲戌、乙亥5月、乙亥正月、朴珪壽『獻齋集』巻11(『朴珪壽全集』上)。これに比べ、原田環は朴珪壽の外交路線を大院君の名分的な外交路線と大別して「保民的」と評価している(原田前掲書、180頁)。

¹¹ 『日省録』高宗13年1月23日、28日。

2) 1880年代の洋務政策と日本

1880年代に入り、政府では西洋の技術文明を受容し、富国強兵を進めた。それは清の洋務運動を模範とした洋務論、いわゆる東道西器論であった。統理機務衙門を設置し、清国と日本へ視察団や修信使を派遣して両国の近代化事業を学んだのだが、特に日本を通じた「西器」受容には積極的であった¹²。このような中で国際秩序と日本に対する認識が変わり始めていった。

日本に対する認識の変化は数次に渡って派遣された修信使の報告書の中にも見られる。1876年に第一次の修信使として派遣された金綺秀は「以前の関係を整え信義を固めること」を名目としてあげた。だが、高宗は「彼らの物情に対する詳細な観察が緊要であるから、必ず詳しく観察せよ」「聞くに値するものは一つ漏らさず全て記録せよ」と指示し、日本に対する新たな情報収集をも目的としていた。金綺秀は日本の経済発展について感嘆しながらも、日本式の富国強兵政策を受容することに対しては否定的であった。すなわち、「彼らがしているところの富国強兵政策は我々には不可能だ。彼らは非常に気に入っているようだが、我々にとっては害毒ともなることであり、真実、自分のものを捨てて、人のやっていることを後追いすることはできない」と述べた。日本が経済的に発展はしているが、これは通商貿易の赤字、インフレ現象などによって砂上の楼閣となる可能性があると指摘し、「うわべを見るならばあれ以上の富強策はないが、あの状況をよく観察すれば長期的な術策とは言えない」と語った¹³。

だが、1880年に派遣された第二次の修信使、金弘集はそうではなかった。彼に名目上与えられた任務は日本が要求している仁川開港、米穀禁輸の解除などについて折衝することであった。だが、同時に日本と結んだ不平等条約の改正をはじめ日本の近代化事業の実情探索、米国との条約締結の拒否とロシアの侵略の可能性を探ることもその任務であった。富国強兵政策を進めていた朝鮮政府の固い意志がそこにはあった。金弘集は懸案を協議する一方、日本側の勧めにより日本の近代化事業を視察し、様々な分野の人々と接触した。そして金弘集はロシアの南進意図、日本の海外情報収集の努力、興亜会、日本の地理と人物、明治維新以降の成果、軍事制度、教育制度、日本の風習、経済制度と経済状況などを視察し、これらを体系的にまとめた。何よりも明治維新以降、日本がとった富国強兵政策の成果を肯定的に捉え、近代化政策に対する確信を持つこととなった¹⁴。

政府は金弘集がもたらした『朝鮮策略』を近代化事業の指針書とみなした。そして、この本が「士夫たちの積習を力破し、浅識を開導」することができると判断し、複写して全国に配布した¹⁵。これに反対して保守的儒者層が万人疏運動を起こしたが、政府は少しも動揺しなかった。この渦中においても政府は朴定陽、魚允中、洪英植ら、総勢64名の使節団を日本に派遣し、近代化事業を模索した¹⁶。彼らは各省の事務、税関事務、軍事訓練、汽船の運航などを調査・視察し、日本の政・

¹² この時期の政府の改革政策については、延甲洙「開港期権力集団の情勢認識と政策」『1894年農民戦争研究』（연갑수「개항기 권력집단의 정세인식과 정책」『1894년 농민전쟁연구』3, 1993年, 108-127頁を参照。

¹³ 河宇鳳「開港期修信使の日本認識」（하우봉「개항기 修信使의 일본인식」）前掲『近代交流史と相互認識Ⅰ』参照。

¹⁴ 河宇鳳 同上、181-185頁、197-198頁参照。

¹⁵ 拙稿、前掲書、1993年、222-223頁。

¹⁶ 鄭玉子「紳士遊覽團考」『歴史學報』27, 1965年。許東賢「1881年朝鮮朝士日本視察団に関する一研究」『韓国

財界人や知識人と会った。一部の若い知識人たち(兪吉濬、尹致昊、柳定秀ら)は日本で学業を続けました。

だが、朴定陽をはじめとする大部分の朝士たちは日本の近代化事業を否定的に見ていた。彼らは明治維新以降、日本が急務とした富国強兵が外形的には大きく進展した点は認めていたが、開化事業が日本自身の長所とうまく折り合えず全面的な西欧化を目指しており、西洋の巧緻さだけを後追いしていることには賛同しなかった。また、機械設備、交通施設などに投下された過度な費用により発生した財政難、それに儒教的な社会と身分構造の崩壊、衣食住の西洋化などの弊害をも指摘していた¹⁷。西洋技術受容の必要性には共感しながらも洋務論に立脚していた朝鮮政府の近代化事業とその路線が異なっている点においてそのように判断したのである。

一方、この使節団は西洋の侵略が横行していた当時の国際情勢のもとで、日本の役割に期待しており、さらに日本が構想していた東アジア三国の連帯に共感もしていた。日本は朝鮮政府に修信使の派遣を勧め、このような機会を通じて日本の近代化事業を紹介し、また、アジアの連帯を唱えた。たとえば、金綺秀を迎えた外務権大丞、森山茂は「私たちが視察しなさいと何度もいうのは、第一に軍事制度を隈なく視察していいものは改革することで、第二に機械を仔細に観察して便利なものを模倣することで、第三に風俗を隈なく視察して採用するものは採用することです。貴国に帰られたならきちんと議論して富国強兵を図ることで、両国が唇と歯のようにお互いに頼りながら外患を防御することが我々の希望です」と語ったという¹⁸。金弘集はアジア主義を目指していた興亜会を西欧の侵害を防ぐために東洋の三国の同心合力を図る団体と理解し、その趣旨に賛同していた¹⁹。こうした論理は金玉均、朴泳孝などの文明開化論者の国際情勢認識へも影響を与えることとなった。

政府の洋務事業は壬午軍乱により一時中断されたが、軍乱の終結後に続けられた。この時、高宗は自強、富国強兵のための西器受容政策を再び明言した。

修好は修好として、禁教は禁教として進めることができ、条約を結び通商を行うのは専ら万国公法に基づいてである。(……)かの教えは邪しきものであり、当然、淫声美色と同じく警戒しなければならないが、かの器は利となるので利用厚生に役に立ち、農桑・医業・甲兵・舟車の制度を一体なぜ警戒せねばならぬのか。かの教えは排斥し、あの器は模範として敢て併行することは誤りではない。ましてや強弱の格差が顕かについているのに、彼らの機械を模範とせず、いかにして彼らからの侮りをはねかえし、彼らの意図を防ぐのか²⁰。

とし、万国公法を挙げ、利用厚生と西洋防御の必要性を述べ、西洋技術文明は受容せねばならぬとしながらも、西洋の宗教や政治論は拒否していた。

史研究』(허동현「1881年 조선조사 일본시찰단에 관한 일연구」『한국사연구』)52、1986年、同『日本がほんとうに強いのか』當代(『일본이 진실로 강하더냐』當代)、1999年。

¹⁷ 許東賢 前掲書、1986年参照。魚允中は明治維新を非常に肯定的かつ積極的に評価し、金玉均ら開化派の思想的原形となるとしている。

¹⁸ 金綺秀「問答」『日東記游』卷2。河宇鳳 前掲書、2000年、171頁。

¹⁹ 河宇鳳 前掲書、198-201頁。

²⁰ 『高宗実録』19年8月5日。「曉諭国内大小民人」『雲養集』卷9 (『金允植全集』2、81頁)。

だが、壬午軍乱を鎮圧した清国は干渉を強め属邦化を図った。政府の近代化事業の中心人物であった金允植は、朝鮮は中国の属邦であることは数百年来の典例である、朝鮮が外交に暗く中国の勸助がなければ過ちを犯すであろう、また、中国が我々を保護するというのであれば、他国もわが国を軽く見ないであろうという点などを挙げながら²¹、事大関係の下で国権を維持し、勢力均衡を図る外交策を堅持した。だが、この問題に関わり、開化事業を進めていた執権層内部において文明開化論が提起された。

3) 大韓帝国の新旧折衷的改革事業と日本

朝鮮半島の支配権を確保するため、日本は朝鮮の「独立」とい名分を掲げ日清戦争を引き起こした。日本は朝鮮政府に「朝清商民水陸貿易章程」の廃棄を要求し、1894年7月の「暫定合同条款」、8月の軍事同盟条約において「朝鮮の独立」を強調した。日清戦争後に締結された下関条約においてもこのことを明示し、清の干渉を排除し朝鮮を独占的に支配可能な与件をつくっていった。これとともに日本は朝鮮の内政改革を要求し、甲午改革政権を発足させた。

甲午改革は1894年の農民戦争を収束させねばならないという「大更張」の必要性からは始められた。だが、金弘集政権が樹立して以降の甲午改革は重要な山場を迎えるたびに日本の武力支援と改革案の要求により進められた²²。当初は軍国機務処において5ヶ月間の大々的な改革案を制定したが、この事業が行き詰るや日本は軍国機務処を廃止し、朴泳孝を帰国させ連立内閣を組織させ、井上馨公使を通じて20ヶ条の改革案を示し、これを宗廟にて誓約させた(洪範14条)。この後、三国干渉により朝鮮に対する日本の勢力が萎縮すると、これを挽回するために明成王后(閔妃)を殺害し、急進的な改革を進めた。もちろん、甲午改革において進められた改革案の多くが全て日本の要求どおり進められたわけではなかった。それらの改革案は、推進の中心勢力が以前から構想してきたものでもあった。ただ、彼らの改革案は大体において日本の近代化事業と直接・間接的な関連のもとに形成されたため、日本が要求した改革案とそれほど変わらなかったのである²³。

日本の干渉から抜け出すために政府はロシアに接近していった。甲午改革の過程で疎外されていた閔氏勢力をはじめとする一連の「親露勢力」が結集し、李完用・尹致昊・朴定陽・李商在などの「親米」傾向の勢力も歩調を合わせ、貞洞派といわれる政治勢力が形成された²⁴。日本はその勢力の背後に明成王后がいると判断し殺害したのだが、これに一層脅威を感じた高宗と、甲午改革政権に不満を抱いていた親露・親米勢力は「俄館播遷」を断行し、こうして甲午改革政権は崩壊した。

権力を掌握した高宗と親露・親米勢力は新しい改革を進めた。「俄館播遷」以後に始まり、1905年に保護条約が締結されるまで続いた、いわゆる「光武改革」であった。甲午改革の外国勢力に

²¹ 金允植『陰晴史』高宗18年12月27日(国史編纂委員会、57-58頁)。『續陰晴史』高宗29年6月6日「天津奉使縁起」(上、228頁)。

²² 甲午改革の参与勢力、日本との関係等については、多様な見解があるが、柳永益『甲午更張研究』一潮閣、1990年、王賢鐘『韓国近代国家の形成と甲午改革』歴史批評社、2003年(왕현중『한국근대국가의 형성과 갑오개혁』역사비평사、2003)等が代表的なものとして参考となる。

²³ 甲午改革の中心理論家だった兪吉濬の日本認識に関しては、月脚達彦「兪吉濬の日本観」『韓日関係史研究』(쓰키야시 다쓰히코「유길준의 일본관」『한일관계사연구』)13、2000年参照。

²⁴ 文一平『韓米五十年史』朝光社、1945年、197-199頁。

依存した急進的姿勢を批判し、新旧折衷、旧本新参の原則を打ち出した。甲午改革の過程で権力から排除された国王が改革の中心となり、内閣制を廃止し、議政府制度を復活させて王権を強化し、地方制度を旧来の形に復元した。また、積極的に量田地契事業を行い、各種商工業の発展と教育振興政策を実施した。上から、地主的立場から進められてきた近代化事業が政府レベルで一段落したわけだ。

光武改革は甲午改革を批判して提起されたものだが、改革事業の内容は、いくつかを除けば大部分は甲午改革で行われていたものを引き継ぐ形で進められた。俄館播遷の直後、下された詔勅で、「開国503年6月以後、国家が文明進歩するという掛け声だけで、実際今まで何も成果はなく人々(百姓)に疑う心がないわけではない」とされているように²⁵、実質的な文明、進歩を求めるものであった。光武改革に参画した人々は、持続的、漸進的、自主的、実質的な「開化」を提起した²⁶。これは甲午改革において目指した近代改革の理念と方法論、すなわち、日本をモデルとして近代化を目指した文明開化論に対する批判であった。

だが、後述するように、日清戦争を経て、西洋文明と、その西洋文明を受容した日本に対する肯定的な認識が広がり、西洋文明を積極的に受容し、開化を進めなければならないというのが当時の社会の流れであった²⁷。政府においても文明化、開化を強調し、また国の自主・独立を目指して進んでいった。

自主・独立はもちろん民族国家の成立において当然解決されねばならぬ重要な課題であった。たとえ、「独立」が日清戦争での日本の勝利の結果もたらされたものであることを認めながらも、多くの人々は実質的な独立国家にならねばならないと考えていた。独立協会をつくり、独立門を建立したのもこのような雰囲気のもとで可能だった。俄館播遷を進めた勢力は独立を記念するために「古き日の恥辱を雪ぎ、後人の標準を作り」²⁸、また「世界へ広く告げ、後孫たちに朝鮮が明らかに独立したことを伝える形跡」²⁹として独立門の建立を進め、王室でもこれを積極的に後援した。

こういった点から見ると、大韓帝国の宣布は他の列強国と同等の地位に立つという明らかな「独立」宣言だった。大韓帝国ではその正当性の根拠を万国公法に求めた。高宗の皇帝即位を懇請した際、万国公法を挙げながら³⁰、「帝国宣布は他国の認定の可否と関係なく自主的に行うことができる」という点を指摘していた。大韓帝国の「大韓国国制」も、「公法によるもの」であることを明らかに示していた。すなわち「国制」は「様々な人々の意見を集め公法を参照して国制一篇を定め」たものであり、大韓帝国が「世界万国に公認されたところの自主独立の帝国」であり、公法に基づき帝国が自主的にもつことのできる自立政体(皇帝の軍権享有)、自定律例(法律の制定、改定)、自行治理(自主的な行政実施)、自選臣工(文武官の人事)、自遣使臣(条約締結、宣戦、講

²⁵『日省録』建陽元年2月13日。

²⁶ 例えば申箕善は甲午改革当時から「開国年号などを使い、また官職制度などを改め官庁の名前を変えるなどして外国を模倣することが開化、自立ではないとしながら、国の自立を強固にし、実質的な開化を追求しなければならぬと述べた(『高宗實録』31年10月3日)。

²⁷ 拙稿「大韓帝国初期の文明開化論の発展」『韓国史研究』(『대한제국 초기 문명개화론의 발전』『한국사 연구』) 121、2003年参照。

²⁸「独立協会輪告」『大朝鮮独立協會会報』建陽元年七月、1、9頁。

²⁹「論説」『独立新聞』1896年7月7日。

³⁰『高宗實録』光武元年9月29日、10月1-3日。

和、使臣派遣)等を保持したことを打ち出した³¹。

このことと関連して大韓帝国では、皇権を強化し、国王を頂点とした政治制度を整備し、各種の近代的施設を拡充していった³²。皇権を強化し、これを象徴する様々な事業を行い、また皇帝の統帥権が及ぶ軍隊組織も整備していった。王宮内に西洋式建築の「石造殿」を建て、ソウルを都市として整備し、電気、路面電車等の近代的施設を建設していった。このような改革事業を主導したのはロシアや米国と関係のある勢力、すなわち朴定陽、李采淵などの親米勢力と李容翊などの宮内の側近勢力だった。

特に、大韓帝国の改革事業は多くの部分がロシアとの関連のもとで進められた。俄館播遷もその一つであったし、その直後にも高宗はロシアに注目していた。俄館播遷の直後、高宗は閔泳煥をロシアのニコライ2世の戴冠式に特命全権公使として派遣した。閔泳煥は日本の干渉から抜け出し王室を保護し、また軍隊を強化するためにロシアの助けを要請した。ロシアのはっきりしない消極的な姿勢により、全てのことが達成できたわけではないが、ロシアの軍事教官を招くこととなった。閔泳煥は後に元帥府の設置、御旗の制作などの皇権強化と近代改革事業に主導的に関与した³³。

光武改革が親露・親米勢力を基盤とし、また米国、ロシアの近代文明を受容する方向で行われた点において、その改革は朝鮮半島をめぐる国際情勢の変化、特に日本の干渉が強まるとともに、その推進力は弱まるほかなかった。日本とロシアは、結局日露戦争という形で衝突することとなった。日露戦争以後、大韓帝国は事実上、日本の干渉のもとで日本の「忠告」による施政改善に従わねばならず、その過程は結局朝鮮の植民地への強制的な編成過程であった。

3. 開化勢力の文明開化論と日本

1) 文明開化論の形成と日本

金玉均、朴泳孝などは壬午軍乱により政府の近代化事業が危機に瀕し、また清国の属邦化政策が強化されると、これらを一举に解決し、より積極的な近代改革を模索することとなった。彼らは日本の明治維新をモデルとし、積極的かつ全面的な西欧化を目指す文明開化論を抱くこととなり、清国との事大関係を清算した「独立」国家を追求することとなった。

彼らが文明開化論を近代改革の理念として確信するようになったのは、福沢諭吉の影響を受けた後のことであった。これらの事情を朴泳孝は「私の一生を支配する基本観念は、まさにこの時(1882年日本に修信使として行った時:引用者)に受けた衝動から生まれたもの」だと述べている³⁴。

³¹『高宗實録』光武3年8月17日。このときの公法は『公法会通』であった。金世民『万国公法』を通して見た開港期朝鮮の対外認識』『史學研究』(김세민『만국공법』을 통해 본 개항기 조선의 대외인식』『사학연구』)52, 1996年、217-219頁参照。

³² 李泰鎮『高宗時代の再照明』太学社(이태진『고종시대의 재조명』태학사)、2000年参照。

³³ 拙稿「閔泳煥の政治活動と改革論」『ナラサラン』(「민영환의 정치활동과 개혁론」『나라사랑』)102、2001年参照。

³⁴ 朴泳孝「甲申政變」『新民』14、1926年、40頁。これとあわせて朴泳孝は「新思想は私の一家の朴珪壽の家の舎廊において生まれ出た」と述べているように(李光洙「朴泳孝氏にあったときの話—甲申政變回顧談」『東光』19、1931年(『李光洙全集』17)(李光洙「박영효 씨를 만난 이야기—갑신정변회고담」『동광』19、1931(『이광수전집』17)、北学論を学問的には継承している。すなわち朴泳孝、金玉均は北学論から出発して洋務論を経て文明開化論へと変化、発展していったのだ。

金允植もこの辺の事情を、

(米国への使臣として行った洪英植が)任務を終えて帰ってきてからというもの洋制を深く憧憬し中国を奴隷のごとく見、また孔孟の倫常の道を排斥してはばかり、このことにより身体が変化し異類になったことが知れる。金玉均、朴泳孝、徐光範などは日本から帰ってきて以後、日本を憧憬し東洋の英国と考え、事ある毎に羨望した。洪英植とともに排華尊洋の論議を一緒になって著述し、ものを言うたびに自主と称した³⁵。

と述べている。すなわち、米国に行き行って戻った洪英植、日本に行き行って戻った金玉均、朴泳孝、徐光範などは、西洋と日本を憧憬、羨望しつつ儒教(堯舜、孔孟)の道徳を野蛮だと排斥し、これを改革することを「開化」と考えたのだった。

こうして改革勢力はまず自分たちの改革論を体系化し、これを啓蒙することに力点を置き、そのための新聞発行を進めた。修信使として訪れた朴泳孝は福沢諭吉の助力によりその作業に着手し、福沢門下の井上角五郎³⁶と慶應義塾で学んだ兪吉濬が重要な役割を担った。実際、『漢城旬報』の発刊過程において朴泳孝と兪吉濬は外されていたが、修信使朴泳孝の副使であった金晩植の斡旋で参画することができた。『漢城旬報』には洋務論と文明開化論が区分されずに一緒に論議されているのだが、金玉均などは『漢城旬報』を十分に活用して自分たちの理念を啓蒙し支持基盤を広げていった。

『漢城旬報』には外国事情に関する記事も多数掲載された。もちろん約半分程度が中国に関するものであり、それもほとんど中国の実情を批判的に報道したものであった。だが、徐々に日本に関する記事も増加し、また日本の開化、富国強兵などを極めて肯定的に紹介していた。特に、西洋の政治体制、民会の長所を挙げながら日本の立憲政体、三権分立、地方自治、地租改正などを重要な改革として紹介している(5号「日本史略」)。日本に対する肯定的な認識から『漢城旬報』においては西歐列強の侵略に対する方策として東洋三国の共同対処が挙げられており、興亜会を「アジア全州の大勢を振興せんとするもの」と評価している(26号「隣交論」)³⁷。

金玉均などの文明開化勢力は自分たちの学問的伝統であった北学論と、地主的立場からの農業改革論の上に日本の文明開化論を受容し近代改革論として整理しなおし、これを甲申政変の政綱として提起した。清との事大関係を打破し、新たな国際関係を目指し、地主制は維持しつつも地租法、還穀制の廃止を通じ三政(田政、軍政、還穀)紊乱を解決し、商工業発展を図った。また、身分制の撤廃、王権の制限、近代的国家体制の構築などを提起した。農民層の活動力を引き入れることができなかった彼らの理念的、階級的限界のため、日本の軍隊を動員した。

³⁵『追補陰晴史』565頁。

³⁶ 原田環「井上角五郎と漢城旬報」『三千里』40、三千里社、1984年。当時井上が朝鮮仁川に上陸して見た朝鮮の姿は、原田環「井上角五郎と朝鮮」前掲『近代交流史と相互認識I』に整理されている。『漢城旬報』は甲申政変により発刊が中断されたが、13ヶ月後に『漢城週報』として再刊行されたが、この作業にも井上が関与している。

³⁷ 李守龍「漢城旬報に見られる開化・富強論とその性格」『孫寶基停年紀念韓國史学論叢』(이수룡「한성순보에 나타난 개화·부강론과 그 성격」『순보기 정년기념 한국사학론총』)1988年、金容徳「1880年代朝鮮開化運動の理念に対する検討」(김용덕「1880년대 조선 개화운동의 이념에 대한 검토」)前掲『近代交流史と相互認識I』参照。

甲申政変以後、文明開化論は一層発展していった。朴泳孝は依然として富国強兵の必要性を力説し、文明化を目指した。王権を制約し、民権を成長させ、経済発展を期し、文明化せねばと考えたのだが、その文明化の根拠とモデルはやはり日本であった。そして、同時に万国公法の限界や清の存在などを考慮し、朝鮮は「致謹於清 慎而和魯 倚托於美、親交日本 結英徳法等」しなければならぬと建議した³⁸。日本に亡命していた金玉均も1886年、李鴻章に朝鮮の中立化を提案した³⁹。

文明開化論者たちは日本、米国などを通じて西洋文明を積極的に受容し、明治維新をモデルとして立憲君主制、資本主義体制を目指した。この改革論においては未だキリスト教を宗教的信仰のレベルで受容してはいなかったが、儒教の絶対性を批判し、宗教の自由のレベルにおいてキリスト教を認めていた。

2) 日清戦争後の文明開化論の発展と日本

開化、文明、文明開化等の用語は日清戦争と甲午改革以後いつそう盛んに使用された⁴⁰。西欧の列強が弱小国を支配することで西洋文明の優秀性が確認され、何よりも日清戦争で日本が勝利するや、日本の文明化がその模範として登場してきた。

文明開化論者たちは共通して人類の文明発達段階を野蛮(未開)、半文明(半開化)、文明(開化)とに区分し、西欧文明を受容し富強を達成することを文明化と規定した⁴¹。『独立新聞』では「法律、章程(諸規定)と治世の全てのものが公明、公平で、知識のない民百姓がなく、人それぞれ自由権があり、国が開化世界となり、堯舜の時と変わりない状態を開化、文明国と認識していた⁴²。

彼らは開化、文明化の理想として米国に注目していた。当時、米国を直接経験した人々が増加しており、またキリスト教の宣教活動が強化され、尹致昊をはじめとする所謂「親米改革勢力」が形成されていた。彼らが主導した独立協会と『独立新聞』において、このような点が繰り返し強調されていた。米国は豊かな国で、また弱小国を侵略しないだけでなく、かえって弱い国が強い国の圧制を受けると自国の軍隊と物資を動員して助けているので、弱小国が進んで米国の属国になることを望んでいるほどだとしながら、米国社会を「極楽世界」のようだと規定している⁴³。

³⁸「朝鮮国内政ニ関スル朴泳孝建白書」『日本外交文書』明治第21巻(明治21年;西暦1888年)。朴泳孝の上疏文の内容については崔徳壽「朴泳孝の内政改革論および外交論研究」『民族文化研究』21、高麗大学校民族文化研究院(최덕수「박영효의 내정개혁론 및 외교론 연구」『민족문화연구』21, 고려대학교 민족문화연구원)、1988年参照。

³⁹「與李鴻章書」『金玉均全集』152頁。

⁴⁰だが、当時の日本では日清戦争を契機に韓国に対する否定的イメージ(「韓国客体観」)が定着し、日本が朝鮮を指導、啓発しなければならぬという論理が強まった。これについては森山茂徳「明治期日本指導者の韓国認識」;木村健二「明治期日本の調査報告書に見る朝鮮認識」前掲『近代交流史と相互認識 I』。朴羊信「19世紀末日本人の朝鮮旅行記に現れた朝鮮のイメージ」『開化期韓国と世界の相互理解』(박양신「19세기말 일본인의 조선여행기에 나타난 조선상」『개화기 한국과 세계의 상호 이해』2003年等を参照。

⁴¹俞吉濬「開化の等級」『西遊見聞』(유길준「개화의 등급」『서유견문』)第14編。『尹致昊日記』1892年12月29日(二、449頁)。

⁴²「国の等数(나라등수)」『独立新聞』1899年2月23日付。この論説では東西洋の各国の等級を文明国、開化国、半開化国、野蛮国とに分類しているが、米国、英国などは文明国、日本、イタリアなどは開化国、大韓と清国などは半開化国などとしている。文明国と開化国とに分けているところに特異性がある。

⁴³「各国図略」『独立新聞』1899年2月27日付。

彼らが受容しようとした西欧文明は技術文明にとどまらなかった。すなわち「我が国の臣民たちも憤る心を発し文明国の政教の優れた知略と風俗とに真なるものを一様に模範とし、開明の基礎を一新」しようと述べているように⁴⁴、政治、宗教、風俗などの問題までも含んでいた。臭くて汚い朝鮮を「生きていることが夢のようで、衣服、飲食は衛生的で、全ての器具は手足に負担がなく便利で、玩具類は人々の耳目を楽しませて」くれる状態に、また「政治を公明にして、国が太平富強し、学問に力を注ぎ民百姓が文明」となる状態に変えねばとした⁴⁵。特に、彼らは生活習慣、風俗までも外国のものを習えば、野蛮人として扱われないとした。たとえば「キムチと飯を捨て、牛肉とパンを食べる」ような生活を唱えた⁴⁶。要するに、西洋の物質文明をはじめとし、政治体制、宗教(キリスト教)、社会慣習、社会制度に至るまで、全てのものを西洋化することを「開化」、文明化と判断したのである。

「文明国」米国のレベルには及ばないが、「開化国」日本に対しても、日清戦争以後、ますます肯定的に認識していた。尹致昊は日清戦争を「革新的な西洋文明と退化する東洋野蛮の間の衝突」だと指摘し、「日本の勝利は朝鮮の救済と清国の改革を意味するもの」であるので「全東洋の利益のために日本が勝利すること」を祈願した⁴⁷。そして、日本が勝利すると、その原動力が西洋文明の積極的な受容から生まれたのだと判断した。彼らは日本の文明化を、

ほら、あの日本を御覧なさい。30年前に未開の国であったのが、30年間かけて、民百姓が事を行うのに、無知では難しいことはできないので、欧米各国を回り、死ぬほどの苦勞をしてでも学んできて、自分の国に足りないことがないようにし、今日文明開化した東西洋にいくつもない国となって、その政治と法律と、人命財産と、軍備と農工商業、各種日用事物が英国と米国に引けをとらず……⁴⁸

とし、未開国であった日本が30年間に西洋文明を学び、文明開化を成し遂げ、そのレベルが米国、英国に引けをとらないと評価していた。

これに比べ、彼らは清国に対し、きわめて否定的であった⁴⁹。清国は朝鮮の開化の水準にも達しない国であり、よって清から学ぶことは一つとてなく、「我々が昔日の法などを語って清国のように何もしないでいたら、これまた清国の二の舞になるのを免れまい」としていた⁵⁰。こうして彼らは日本の文明化を目指していくべき模範とした。すなわち、「我々の前には日本が行く道と清国が行く道と

⁴⁴「論説」『매일신문』1898年4月15日付。

⁴⁵「論説」『매일신문』1898年4月13日付。

⁴⁶「論説」『独立新聞』1896年10月10日付。

⁴⁷『尹致昊日記』1894年9月27日(三、375頁)。

⁴⁸ 李イクジン「論説」『協成会会報』1898年2月12日付(나익진「론설」『협성회회보』)。独立新聞では日本が、西洋各国が富強となった「曲折」を知り、これを学校教育を通して学ばせ、蒸気船製造、鉄道敷設、産業発達、そして3、4階建てのレンガ造り建築と椅子の生活、洋服と革靴の着用をするようになって清国のような大国に勝てるようになったと見ていた(「論説」『独立新聞』1896年4月25日付)。

⁴⁹ 独立新聞の対清国観に関しては、白永瑞「大韓帝国期韓国言論の中国認識」『歴史學報』(백영서「대한제국기 한국언론의 중국인식」『역사학보』)153、1997年を参照。

⁵⁰「論説」『独立新聞』1896年5月21日付、「論説」『매일신문』1898年4月16日付。

の二つの道が敷かれている」としながら、当然「日本が行く道」を選ばねばならぬとしたのである⁵¹。

尹致昊は日本を「東洋の楽園」と賞賛し、「万一、私が住む家を勝手に選ぶことができるなら、日本こそがその国だろう。私はひどい臭いのする清国にも、人種的偏見と差別が恐ろしいほどに支配している米国にも、極悪な政府が続いている朝鮮にも住みたくはない。ああ、祝福される日本よ！東洋のパラダイスよ！世界の庭園よ！」と述べていたのである⁵²。そうして彼は「キリスト教化の次は日本化(Japanization)が朝鮮にもっとも大きな祝福をもたらすであろう」と確信していた⁵³。

日本の近代化に対する肯定的な認識から、朝鮮の独立も日本の助力によって維持せねばならぬという点も指摘している。まず、彼らは朝鮮が「独立」したのは日本によるものと見た。独立新聞においては「朝鮮が何年も清国の属国としてあったが、神様のおかげで独立」したとしながらも⁵⁴、「福沢諭吉ら諸氏が力を尽して、政府を改革し人民の教育に力を」そそいだためだとし、彼らに感謝しなければならぬと述べている⁵⁵。そして彼らは弱肉強食の「人種競争」における東洋三国の共同対応を提案した。東洋三国は「種子が同じ種子であるから身体毛髪がお互い同じで、文はお互い通じ合い、風俗にも同じものが多い」と、いわゆる同種同文を挙げ、ついで、「三国が交際を親密に行い、お互いを保護し、助け合い、ヨーロッパの学問教育を模範として、東洋三国がしっかりとヨーロッパの侵犯を同心をもって防がねば」ならぬと述べている⁵⁶。

3) 日露戦争後の文明開化論の分化と日本

日露戦争後、朝鮮半島に対する日本の支配は確かなものとなり、朝鮮は日本の保護国となった。この時期の文明開化論は大きく二つの系列に分けられる。一つはキリスト教を信仰し米国文明を目指した系列であり、もう一つは日本の文明的な指導を通して文明化、開化を目指した系列であった。

(1) キリスト教の受容と積極的西欧化志向

キリスト教を信仰し、全面的な西欧化を通して文明開化を目指した人々は、独立協会運動を経ながら、いつそう広がっていき、乙巳条約以後、国権回復運動としての啓蒙運動を主導した。独立協会運動において尹致昊が主張した論理は、この時期には李承晩を通じて広まっていった。

李承晩は培材学堂にて宣教師たちによるキリスト教教育を受け、独立協会運動に参加した。独立協会運動の後、獄中でキリスト教を信じるようになった。彼は1903年、獄中で書いた「キリスト教が大韓の将来の基礎」という文を通じ、儒教が新しい時代に合わないという点を指摘し、「キリスト教が赴く全ての地で変革する力が生じないところはなく、キリスト教をもって改革する力であるゆえ、多くの血を流すことなく、順調に平和裏に達成され、一度達成された後では、その長足の進歩に限りがなく、上等文明へと進んでいく」と述べている⁵⁷。

⁵¹「論説」『毎日新聞』1898年4月29日付。

⁵²『尹致昊日記』1893年11月1日（三、204頁）。

⁵³『尹致昊日記』1894年11月27日（三、410~411頁）。

⁵⁴「論説」『独立新聞』1896年7月4日付。

⁵⁵「論説」『独立新聞』1896年4月18日付。

⁵⁶「論説」『独立新聞』1896年4月7日付。

⁵⁷高珽傑「開化期李承晩の思想形成と活動」『歴史學報』(고정휴「개화기 이승만의 사상형성과 활동」

日露戦争期に李承晩が書いた『独立精神』では、このような立場がより鮮明となっている。彼は、当時の世界を文明と野蛮とに区別したのだが、野蛮国が文明化するためには必ず文明国と通交しなければならぬと指摘している。要するに、朝昇り来る太陽を抑えられないように、「新しい光を浴びまいとがんばっては国が永遠になくなり、人種が徐々に消滅」するだろうというものだった。したがって、通交、通商することが、この世で国を豊かにする根本であり、世界各国がお互いの風俗を改めることもできると考えていた。彼は外国人が通交を求めて入ってくることは「もともと私を害してやろうという主義ではなく、お互いに利益になる経営」をするためだとし、外国人を仇のように思い、危害を加えようというようなおろかな民百姓は国を滅亡させる近道だと述べている⁵⁸。

これとともに、李承晩は朝鮮の文明化のためには西洋の道徳や教化の根本となっているキリスト教を信じねばならぬと述べている。すなわち、

わが国が倒れてしまったところから、今起き上がろうとしているが、腐ったところから芽が伸びようとするのだから、この教え(引用者:キリスト教)をもってその根本とせずには、世界と相通じても真の利益を得ることはできないだろう、新学問に力をそそいでもその効力を得ることができないだろう、外交に力をそそいでも深い情誼は得られないだろう、主権を重要だと考えても真の同等の地位に至らないだろう、そして義理を崇拝しても一様ではないであろう。自由、権利を重視しようとしても、均衡の取れた方策はわからないだろう⁵⁹。

と述べたのである。キリスト教を全ての根源にしてはじめて、英国、米国のような文明国になれるというのである。当時の新聞にも「韓人の誰もみな口々にイエス・キリストの名を呼び、誰もがみな新約聖書一卷を抱く日が、まさに韓国振興の日」であると確信していた⁶⁰。

全面的な西洋化を目指していた文明開化論者たちは日本に対しては両面的な認識をもっていた。李承晩は日本が西洋に学び近代化、文明化したことをきわめて肯定的にみており、それと同時に「日本を憎たらしいとだけ思えば我々に害となり、また有り難いとばかり思えば下僕になる」という点を指摘していた⁶¹。日露戦争以後、尹致昊は日本がロシアを退けたことを嬉しく思い、「この島国の人々は光栄にも黄色人種の名誉を守った。私は黄色人種の一員として日本を愛し、尊敬している」と述べながら、同時に「だが、日本に全てのもの、独立までも奪われている朝鮮人としては日本を憎悪している」と述べている⁶²。

(2) 文明国日本の指導と「合邦論」

日露戦争で日本が勝利するや、日本の文明を受容し近代化を達成せねばならぬという論議が

『역사학보』109、1986年、49-50頁。

⁵⁸ 李承晩『独立精神』1910(1946 再刊本)、300-304頁。

⁵⁹ 同上、341-342頁。

⁶⁰ 「韓国振興策(続)」『大韓毎日申報』1910年3月15日。このような論理から見ると、当時政府において西洋技術文明だけを受容して開化しようというのは「根本を捨てて末節だけとるもの」だと批判している(「宗教與政治之關係(続)」『大韓毎日申報』1906年10月9日)。

⁶¹ 前掲、李承晩『独立精神』158-161頁、264頁。

⁶² 前掲、『尹致昊日記』1905年9月7日(六、143頁)。

いっそう力を得ていった。日本と関係を持っている人々と日本留学生を中心とし、このような意識が広がっていった。そのような中に日本の「積極的な指導」によって文明化を達成しようという親日派の論理も見られるようになった⁶³。

日露戦争で日本が勝つや、日本に留学した学生たちがもっとも敏感に反応した。崔錫夏は日本が日清戦争、日露戦争の勝利で世界の列強の一つとなり、日本の文明を研究しなければならない必要性があると述べている。彼は日本人が他の黄色人種と異なる特殊な点として、武士的愛国思想、国家優先の没個性的愛国思想、国際情勢に能動的に対処する機敏性などを挙げた。その中で日本の愛国思想は我が国が必ずや見習わねばならないものであり、わが国の現実を無視して単純に西洋の進歩的個人主義に傾くなら、永遠に破滅を免れないだろうと指摘している。東洋の平和を維持し、中国大陸の利益を均しく分け、世界の列強の疑いの眼差しを一掃する責任と自信を持っているのが、まさに日本であると賞賛している⁶⁴。

彼らはほとんど日露戦争を黄色人種と白色人種との人種戦争としてみていた⁶⁵。ある日本留学生は「日露戦争も19世紀以来徐々に頻繁となり激しくなってきた人種競争の結果として発生し、これからの歴史は黄・白色人種の本能性の戦争として記録されるだろう。今ももっとも差し迫った世界的大問題も人種競争」だと規定している⁶⁶。人種戦争の立場によれば、日本が黄色人種を代表して戦争を戦ったのであり、したがって黄色人種である我々は日本と協力して白色人種であるロシアと闘わねばならないという論理に帰結している。

これらの論者たちは日本の侵略イデオロギーであったアジア主義をはっきり認識できなかった。日本を盟主として、東洋のいくつかの国はまともならなければならない、日本の保護の下で白色人種の侵略から独立を守り、日本の指導の下で、文明開化を行わなければならないとしている。東洋の平和はこのような中ではじめて保障されると述べている。日本盟主論、東洋平和論、施政改善論などの論議が提起されていった。

一進会はこのような流れを代表した団体だった。一進会は朝鮮と日本との関係を「同一の人種と文化を持った唇齒輔車のように密接で不可分の関係」と規定している。日本と通商を始めた以後、独立の基礎が成立し、自主権がいっそう強固となり、日本の独立への保障と指導の下に皇室尊安、生靈保護、外交和衷などを達成しようとした。日露戦争を義戦と規定し、「北進輸送隊」を組織し、鉄道建設、道路敷設、軍需品運搬などに自ら進んで参加していった。結局、一進会は日本と保護条約を締結しなければならぬと主張した。日本の天皇が韓国の独立保全、領土維持を世界に公布したので、韓国は「友邦の指導に依拠し文明へと進んでいき、独立を維持することができる」としている⁶⁷。

⁶³ 親日派の論理に関しては 拙稿「日帝侵略初期(1905-1919) 親日勢力の政治論研究」『啓明史學』(「일제침략 초기(1905~1919) 친일세력의 정치론 연구」『계명사학』)3, 1992年。

⁶⁴ 友洋生「日本文明観」『大韓學會月報』8, 41-46頁; 9, 56-60頁。

⁶⁵ 崔德壽「韓末日本留学生の対外認識研究」『公州師大論文集』(최덕수「한말 일본유학생의 대외인식연구」『공주사대 논문집』)22, 1984年参照。

⁶⁶ 抱宇生「競争の根本(競争의 根本)」『太極學報』22, 24-28頁。

⁶⁷ 拙稿、前掲「日帝侵略初期(1905-1919) 親日勢力の政治論研究」『啓明史學』3, 1992年参照。李寅燮『元韓国一進會歴史』文明社(京城)、1911年、1905年11月5日。

一進会では韓国の独立が日本の保護の下で維持されており、韓国の富強は日本の指導の下で可能だと主張した。この点は、一進会だけでなく李完用も同一であった。1907年5月、総理大臣となった李完用は日本といっそう積極的に提携しなければならないと主張した。地理的にも近いという点、日本の韓国開発は一貫しているという点、日本が韓国独立の扶植のために努力しているという点などを列挙し、「安心して日本と提携し、韓国独立の実力を養成するべく努力」しようと述べている⁶⁸。

だが、これら親日勢力は韓国の文明化が保護国レベルで行われた日本の施政改善政策などでは簡単に達成できないという点には同意していた。日本のより積極的な指導を受けるためには「合邦」が必要だといふものだった。その主張とあわせて「日本と朝鮮は政治、社会、宗教などにおいても決して分離できない」という同種同根論、「合邦は韓国人民の繁栄と東洋の平和のために必要だ」という東洋平和論なども提起された⁶⁹。彼らにとって「合邦」は文明化のための最も効果的な方法だったのである。

4. 近代変法論者の改革論と日本

1) 日清戦争後の近代的変法改革論の形成

日清戦争後の開化、文明化のためには西洋文明を受容しなければならぬということは逆らえない大きな流れとなっていた。ただ、西洋文明のどんなものをどの程度受容するかということに対しては立場が異なっていた。特に大韓帝国の光武改革が新旧折衷の原則の下で進められていたので、大韓帝国の官僚層や各地方の儒者層もそのような方向の改革に同意することになった。その中でも、後者の儒者層、いわゆる「改新儒学者」と呼ばれていた一群の人々にとっては思想的転換を経てはじめて可能なことだった⁷⁰。たとえば、関西(平安道)地方で名声を得ていた朴殷植は「世界の学説が輸入され、言論自由の時期に Auseinandersetzung したことで、思想が変わっていった⁷¹。

彼らは時勢の変化を認め、儒教の変通論に依拠し西洋の文明を受容しなければならぬと判断した。朴殷植は「隨時變易し、温故知新は吾道(引用者:儒教)の大意」としながら、「今日時宜が變通更新しなければ吾国を保しえず、吾民を活しえないことを覺知し、また国土を保全し同胞の生命を救うためには「不得不時務の必要と新学の実用を講究」することが儒者たる者の達識であり、責任であると述べている⁷²。よって、西洋の新学問受容は「正しくないことを正し、正しいことはそのままにし、両者を比較、斟酌し長所を取」という原則の下でなされなければならないと述べている⁷³。彼らは儒教的原理により新学問を受容したため、決して儒教を捨てたのではなかった。この点は前述した文明開化論と異なる点である。

⁶⁸ 釋尾東邦『朝鮮併合史』朝鮮及満州社(京城)、1926年、332-333頁。

⁶⁹ 前掲「合邦上奏文」『元韓国一進會歴史』1911年、1909年12月4日。

⁷⁰ 金基承「白巖朴殷植の思想的變遷過程」『歴史学報』(김기승「백암 박은식의 사상적 변천과정」『역사학보』)114、1987。梁潤模「白巖朴殷植の「思想變動」に関する一考察」『韓国独立運動史研究』(양윤모「백암 박은식의「사상변동」에 관한 일고찰」『한국독립운동사연구』)14、2000年等を参照。

⁷¹ 「学の眞理は疑いをもって求めよ」『白巖朴殷植全書』下(「學의眞理는疑로 쫓차求하라」『백암 박은식 전서』)하、197頁。

⁷² 同上、「賀吾同門諸友」『白巖朴殷植全書』下、32-33頁。

⁷³ 「興學說」『謙谷文稿』(『白巖朴殷植全書』中)、405頁。

このような傾向をもつ「改新儒学者」たちは『皇城新聞』を中心とする勢力を結集し、世論を形成していった⁷⁴。『皇城新聞』は古いものを根本におき、新しいものを受け入れるという趣旨から創刊された⁷⁵。彼らは斥邪派の新学排斥論も退け、また、開化勢力の開化事業にも誤りがあると評価していた。彼らは「今のいわゆる開化を口にしてしている者も大したことはない。酌古進今し、務使開物化民することだ」とし、この「開物成務 化民成俗」の本旨は、まさに随時応変にあるとしていた⁷⁶。

彼らの変通論が政府で目指していた洋務論と異なる点は、「変法」にある。先王の成憲が正しくなかったということではないが、「法が古びると弊害が生じ、変化させなければ、弊害が山積する」ために、随時変易に従い変法をなしてこそ、内に弊害を除き、外に他国の侮りを免れることができるというものであった⁷⁷。彼らが考えていた変法は儒教的な意味での更張、維新の過程であった。だが、彼らは変法が単なる法律の改定にだけ限られず、「西法」、すなわち天賦人權、民権論などの西洋政治論も受容し近代的政治体制の改革までも目指していた。

変法的改革の次元において、彼らは甲午改革を極めて重視していた。だが、甲午改革が成果なしに進められた点も指摘している。甲午改革には「根本が公正であり、根源が清くなければならない」という変法の原則が守られておらず、また変法における緩急が分けられていなかった点がそれである⁷⁸。特に甲午改革において日本の官制と諸規定を準用しながら両者の損益を斟酌せず、模倣ばかりしており、また官制を広設し、諸規定を増修しはしたが、一つとして実践されたものがなく、朝変夕改により官制と法律改定がなされてしまった点も指摘している⁷⁹。このような点において彼らは大韓帝国において施行されている多くの法律の改定に期待をかけてもいた⁸⁰。

一方、変法改革論においては新学と旧学の折衷を主張しつつ、社会改革のための旧学の優れた点として朝鮮後期の実学を挙げた⁸¹。彼らは利用厚生、格物致知、実事求是などを強調しながら実学派の社会経済論を当時の社会問題解決の指標として評価していた。実学者の中では柳馨遠、李瀾、丁若鏞、朴趾源などの経済政治学を高く評価していた⁸²。特に丁若鏞は「経世済時の題目となることを考え、博古通今の学を積み、何時でも更張維新の志を持っていたが、不幸にも時勢に合わず用いられなかった」と述べている⁸³。彼らは実学派の著述の出版に力をそそぎ、皇城新聞に実

⁷⁴ 新聞が創刊されると朴殷植が主筆となり、張志淵も1899年9月に主筆となった。張志淵は途中で暫く皇城新聞を離れたが、再度復帰し「是日也放聲大哭」事件で退いた1906年3月まで主筆、社長として活動した。朴殷植は1904年に大韓毎日申報に招かれるまで皇城新聞に在籍し、1906年、張志淵が退いた後、再び皇城新聞へ復帰した。

⁷⁵ 皇城新聞の改革論に関しては、姜萬生「皇城新聞の現実改革研究」『學林』(강만생「황성신문의 현실개혁구상 연구」『학림』)9、1987年、皇城新聞の変法論に関しては、拙稿「張志淵の変法論とその変化」『韓國史研究』(「장지연의 변법론과 그 변화」『한국사연구』)109、2000年、86-89頁を参照。

⁷⁶ 「不覚時勢難免夏虫井蛙」『皇城新聞』1901年12月14日、「解開化怨(続)」『同』1900年9月7日。

⁷⁷ 「論説」『皇城新聞』1899年1月17日。

⁷⁸ 「論説」『皇城新聞』1899年1月9日、1月17日。

⁷⁹ 「論説：官制太滯章程太煩馴致後弊」『皇城新聞』1900年3月3日。

⁸⁰ 「論説」『皇城新聞』1899年7月21日。

⁸¹ 開港直後の実学は北学論と南人変法論がそれぞれ異なる改革論として変容、発展し、後者の場合においても二つの流れがあった。一般的に挙げられ「実学と開化思想の継承」といった点は再考されねばならない。この点に関しては拙稿「開港前後の実学の変容と近代改革論」『東方學志』(「개항 전후 실학의 변용과 근대개혁론」『동방학지』)124、2004年。

⁸² 「論説：廣文社新刊牧民心書」『皇城新聞』1902年5月19日。

⁸³ 「題雅言覺非後」『韋庵文稿』卷5、192頁。

学者の思想を紹介した。

従来の文明と西洋文明との折衷という変法論の原則は国際関係を見るのにも両面的に適用された。『皇城新聞』においては大体日本を侵略的な存在として認識していたのだが、特に日本人たちが朝鮮半島において獲得した様々な経済的利得(京義線鉄道敷設、日本銀行券の朝鮮内通用問題、日本人移民問題、ロシアとの朝鮮半島分割など)を維持、拡大しようとしていると指摘している⁸⁴。だが、ロシアとの対立の中では人種競争に同意し、同種同文に依拠した東洋三国連帯論を提起もした。このような認識は日露戦争が切迫するにつれ強まっていった。東洋三国が唇と齒の関係であり、ロシアが進出すれば東洋の黄色人種が全て滅亡することになるので、日本が止むを得ず戦うしかないものと見ていたのだ⁸⁵。日本が自国の利益のためにも、また韓国、清国の領土保全のためにも開戦したものと理解していたのである。

2) 国権回復運動での国粹保全論と民族主義

近代的変法論者たちは国権回復を目標とした啓蒙運動に積極的に参加していった。まず、彼らは自強のために必ず西洋の新学問が必要だと指摘していた。李沂は新学問が経世済民に役立つものだと規定し、西洋の巨艦、大砲に対抗するために工学が、品物を製造するためには農商学が、富民政治のためには士学(政治学)など、全ての新学問を学ばなければならないと考えた。特に、彼らは法律の改革と政治体制の変革を強く主張した。李沂は西洋の政治体制を儒教的な論理で理解しながらも、「唐虞以上の共和はあまりに理想的で望むことはできず、秦漢以下の専制はあまりに悪すぎて行うことはできず、ただ、三代の立憲政治は可能である」としながら、立憲君主制を主張していた⁸⁶。

このような点から彼らは時勢の変化に的確に対応できない儒教と儒学者をも批判した。張志淵は隨時変通の大道を悟ることができず旧学だけを学んでいる読書之人(儒士)と山林学者を「まったく国を消耗してしまう大ねずみであり、民百姓を害する大きな害虫」だとし⁸⁷、朴殷植は隨時變易、變通を無視した儒教を批判し、「儒教求新論」を通じ儒教を宗教改革的な次元で改めようとし、張志淵とともに儒教の宗教化を進め1909年9月に大同教を創設した。

それだけではなく、彼らは全面的な西洋文明受容がもたらすであろう非主体的となる危険性をも指摘していた。すなわち、そのような傾向を奴隸的な習慣の「同化的模倣」または「附外奴」であるだけであるとした⁸⁸。文明進歩のためには「外国の優れた点を取り入れ本国の劣った点を補完し外国の害を鑑み、本国の利益を計」らなければとし⁸⁹、また「自国の固有の長を保ち、外来文明の精を

⁸⁴ 崔徳壽「開化期言論の對外認識研究 皇城新聞を中心として」『公州師大論文集—社会科学編』(최덕수 「개화기 언론의 대외인식연구-황성신문을 중심으로」『공주사대논문집-사회과학편』) 20、1982年、79-80頁。

⁸⁵ 「論説：日不得不戦」『皇城新聞』1903年10月1日。

⁸⁶ 李沂に関しては拙著『大韓帝国期の政治思想研究(대한제국기의 정치사상연구)』III章参照。

⁸⁷ 張志淵「国家貧弱之故(続)」『大韓自強会月報』7。

⁸⁸ 「同化の悲観」『丹齋申采浩全集』別卷 150頁、「旧書蒐集の必要」『同』(「동화의 비판」『단재신채호전집』별권, 150쪽。「구서수집의 필요」『동』) 169-170頁。

⁸⁹ 「国家を滅亡させる学部」『丹齋申采浩全集』別卷 127頁。

採り、一種の新国民を養成するにたる文化を振興しなければならぬと述べている⁹⁰。

外国文明受容において主体的な立場から彼らは日本の侵略的本質を正確に捉えていた。当時、多くの知識人層が依然として陥っていた日本に対する両面的な認識、特に東洋主義の本質を悟り、民族主義を打ち立てていく事ができた。皇城新聞においては日本の侵略を取り上げながら、依然と東洋三国の連帯に期待を持っていた。日露戦争が起こり、韓日議定書が締結されると、これを主権の略奪だと指摘しながらも、同時に日露戦争が日本の勝利で終わるや、韓国と清国の独立を強固なものにし、領土を保全せしめたと評価していた⁹¹。張志淵の「是日也放声大哭」においても、東洋平和と韓国の独立扶植を主張していた伊藤博文の約束違反により、東洋三国が分裂の兆しを見せているという点だけを批判している⁹²。当時の知識人たちの間に蔓延していた三国連帯、三国同盟などのもつ限界、虚構性を指摘し、民族主義的立場を明確にしたのは申采浩だった。

申采浩は当時の世界を種族・民族競争による弱肉強食が横行する「帝国主義世界」と見て、これに対抗するためには民族主義の旗印を高く掲げなければならぬと述べている。彼は民族主義を「他民族の干渉を受けまいとすること」と規定して、帝国主義は民族主義の脆弱な国だけを侵略するのだから、民族主義こそ「民族保全の不二的法門」こそ民族主義だと述べている⁹³。

申采浩は明確な民族主義の立場から、東洋人の団結を強調した東洋主義や人種主義をも批判していた。彼は東洋主義を「一進会のような輩たちが自分たちの売国行為を隠すために主張しているもの」であると、「東洋主義を利用して国家を救おうとするものはなく、外人が東洋主義を利用して国の魂を奪取しようとする者がいる」とし、その侵略的本質を指摘している⁹⁴。申采浩が活動していた『大韓毎日申報』も「日本人が東洋云々と言っていることは国家を拡張し、国家を併合しようということだ。韓人が東洋云々と言っているのは国家を消融しようということだ」と分析している⁹⁵。

こうして彼らは民族主義を維持し、発揮する唯一の方法として、伝来する歴史的、文化的伝統、すなわち国粋と国の魂の保存を主張した。申采浩は「その国に歴史的に伝来する風俗、習慣、法律、制度などの精神」を国粋としながら、

破壊の二字を誤解して、歴史的な習慣の善悪を分けずにして一緒に掃却してしまえば、将来何を基礎にし国民の精神を維持し、何に根據を置き国民の愛国心を喚起するのか。外国文明をやむを得ず輸入するが、単にこれだけに依恃していれば、螟蛉の教育と成るだろうし、時局風潮に止むを得ず酬應するのだが、ただ、此だけを趨向していれば、魔鬼の試験に陥るだろう。重きかな、国粋の保全よ。急ぐかな国粋の保全よ⁹⁶。

とし、善悪を分けずに伝来の歴史を全て破壊してしまえば、国民の精神、愛国心の維持は不可能

⁹⁰「文化と武力」『丹齋申采浩全集』別巻(「문화와 무력」『단재신채호전집』별권) 201頁。

⁹¹崔徳壽 前掲「開化期言論の対外認識研究 皇城新聞を中心として」『公州師大論文集—社会科学編』20、1982年、81頁。

⁹²「是日也放声大哭」『皇城新聞』1905年11月20日。

⁹³「帝国主義と民族主義」(「帝國主義와 民族主義」)前掲『丹齋申采浩全集』下、108頁。

⁹⁴「與友人絶交書」、「東洋主義に対する批評」(「東洋主義에 관한 批評」)前掲『丹齋申采浩全集』下。

⁹⁵「奇奇怪怪な会名」(「奇奇怪怪한 會名」)『大韓毎日申報』1908年12月17日。

⁹⁶「国粋保全説」前掲『丹齋申采浩全集』116~117頁。

となるから、外国の文明を受容するために、必ずや国粹を保全しなければならぬと述べている。

国粹保全のために、彼らは歴史、特に国史を強調し、その核心は檀君を中心とする歴史を体系化することであった⁹⁷。檀君を継承した夫餘族を朝鮮民族の主族として捉え、檀君一夫餘高句麗渤海へとつながる正統論を主張した歴史研究が広く知られるとともに、いわゆる国粹的歴史観が広く普及していった。こういった自負心から「近代以前の韓国は日本の先進国であった。これから徐々に新文明をもって日本を凌駕することができるであろうし、民族的には忠君愛国、殺身護国の気力を持っているという点」を指摘してもいた⁹⁸。

当時の民族主義の核心となっていた国粹保全論は1910年代、朴殷植、申采浩の民族運動と歴史研究において維持、発展していった。申采浩が英雄主義を克服して国民を発見し、さらに民衆を主体として認識していく過程と、民族運動の方法論において、実力養成運動の限界を認識し、武装抗争論へと変わっていくのは、その軌を一にしていた。

5. 結び

開港以後に提起された韓国近代改革運動の展開過程において、日本は排斥の対象でありながら、同時に学ばねばならぬモデルであった。このような極端な日本認識は、近現代の韓日関係をそのまま反映したものであった。日本が朝鮮より早く西洋文明を学び、近代化を達成し、同時にその力をもって朝鮮半島を植民地化したためである。

本稿では、開港以後見られた韓国の日本認識を近代改革論の動向の内でも検討してみた。近代民族国家の樹立を目標とした多様な改革論は、朝鮮半島をめぐる国際情勢の中で、また、近代改革の行方と関連しながら形成、発展していったのだが、その過程において常に日本をどう認識し、対応するのかという問題が提起されてきた。近代改革が提起されはじめた初期には、その対象が西洋列強、西洋文明であった。大部分の論者たちは西洋列強が弱肉強食の原理により、侵略をほしいままにしている点を指摘しながら、同時に西洋が文明国であるため、これらの文明を学ばなければという考えを抱くようになっていった。したがって、近代改革論は西洋認識に関する二つの側面をどのような形で結びつけ、理解するのかによって、変わっていったのである。西洋を禽獣と捉え、全面的に否定した斥邪論、儒教を維持し、技術文明だけを受容しようとした洋務論、技術文明はもちろん、宗教、政治体制までも受容しようとした文明開化論、そして文明開化論がもつ非主体的、非民族的側面を指摘し、歴史的伝統と西洋文化の折衷を強調した変法論などが提起されていったのだ。日本に対する認識も基本的にはこの路線と方針により異なって現れたのである。

政府においては斥邪論者の反対を押し切り、旧来の交隣関係を復活しようという次元で1876年に日本と修好条規を締結した。そして、近代的改革の方向を洋務事業として定めながら、清国はもちろん、日本を通じた西洋技術受容を試みた。日本へ大規模な視察団と修信使を派遣し、具体的な近代化事業を学んだ。もちろん、当時派遣された人々は政府の改革原則にしたがい全面的な西

⁹⁷ 拙稿「大韓帝国期の変法論の展開と歴史敘述」『東方学志』(「대한제국기 변법론의 전개와 역사서술」『동방학지』)110, 2000年を参照。

⁹⁸ 「日本人に(日本人에게)」『大韓毎日申報』1909年12月28日。

欧受容を採った日本の近代化には賛成していなかったが、西欧文明の受容の必要性には共感していた。また、日本は朝鮮に対する影響力を強化するために、これに積極的に対処していった。

そうして、政府の洋務事業は効果を挙げられず、まもなく限界に直面した。すると、日本の文明開化論を受容した開化論が登場してきた。彼らは清国の属国化に反対しながらも、同時に日本の明治維新を改革のモデルと定め、文明化を目指した。これらの改革勢力は農民層の土地改革要求を受け止められなかったので、日本の武力的、財政的な力を借り、甲申政変を推し進めた。日本はこの機会を活用し、朝鮮の文明化を指導し、さらには東洋の盟主とならねばならぬという考えを持っていった。

文明開化論は日清戦争以後、いっそう広がり、発展していった。日清戦争で日本が勝利したのは日本の積極的な西欧文明受容の結果と判断したのだ。西欧文明を広く受容しなければならぬということは大韓帝国の改革においても明らかにされていた。急進的、外国勢力に依存して進められた甲午改革において疎外された諸勢力が光武改革を主導した。彼らは、特に甲午改革で萎縮してしまった王権を強化し、全ての権限を有する専制的皇権を確立し、帝国をつくりあげた。だが、一般的な改革事業は新旧折衷の原則の下で、甲午改革を手直ししながら進められた。ただ、甲午改革が日本の干渉により進められ、それ以後も相変わらず日本の干渉が強まっていたため、光武改革はその反対に米国、ロシアとのかかわりの中で進められた。

文明開化論者たちは日本の文明化を高く評価し、日本のような方法で開化しなければととなえた。もちろん、彼らの中には米国文明とキリスト教に、より多くの関心を抱いていた人々が多かった。だが、米国を理想的な文明国として見ながらも、当面は日本のような形の文明化を達成しなければと思っていた。このような論議は日露戦争以後、はっきりと二つに分かれていった。キリスト教受容を含む全面的な西欧化を主張していた論者たちと日本の保護と指導を通した文明化を主張していた論者たちが登場してきた。特に、後者の場合には、日露戦争以後、日本の朝鮮半島支配が確固としたものとなるなかで、日本を侵略者としてとらえるよりは、韓国の文明化を指導する先進文明国として挙げられることになった。日本の「指導と忠告」の下で「施設改善」を達成し、さらに韓日の提携、東洋三国の連帯などを達成しなければと考えた。彼らはそれをより積極的に実践する次元において韓日の「合邦」を進めた。

植民地化の危機の中で、強力に台頭してきた変法改革論者たちは帝国主義の侵略性を正確に認識していた。彼らは実学派の農民的立場からの社会改革論を継承し、儒教の弊害を批判しながら、民族文化を基にして西洋文明を主体的に受容しようとした。国魂と国粹を強調し、国史の必要性を強調したのも、このような文脈から出てきたものだった。彼らは日本の侵略の論理であった東洋主義の本質も指摘し、民族主義を主張した。この系統の改革論は日本の植民地支配下でも、いっそう発展していき、1910年代の歴史研究と武装抗争を経て、徐々に共和主義的政治体制を目指していった。

我々はよく朝鮮の植民地化と関連し、朝鮮の落後性、閉鎖性などを取り上げる場合を時折目撃する。朝鮮社会の発展水準が低く、主体的に資本主義化を達成できなかった、さらに、西洋文明を拒否していて遅ればせながら、受動的にそれを受容したために、植民地化されたというものだ。だ

が、このような論議は近代化の過程において、西欧文明、日本文明の近代的、肯定的側面だけを強調したものであり、ややもすると「植民地近代化」を正当化するおそれがある。朝鮮の植民地化は第一次的には帝国主義列強の侵略と領土分割のためであり、それに次いで、内部的には、民族的力量を近代社会建設に結集できなかった、支配層の誤った近代化方針のためだったと言えるだろう。彼らが近代化の方針を誤って設定したのは、日本の侵略を民族的なレベルで正確に認識できず、かえって、日本の文明化、開化だけに目を奪われ、これを改革のモデルとした近代主義的認識のためであった。